

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	25,313,293,507	24,676,149,780	637,143,727
有形固定資産	20,208,382,945	19,603,481,467	604,901,478
土地	2,656,165,470	2,656,165,470	0
建物	10,323,919,895	10,760,050,452	△ 436,130,557
構築物	283,212,231	321,963,963	△ 38,751,732
教育研究用機器備品	666,442,114	802,253,469	△ 135,811,355
管理用機器備品	59,748,211	61,747,537	△ 1,999,326
図書	3,824,757,312	3,808,390,921	16,366,391
車両	4	109,947	△ 109,943
建設仮勘定	2,394,137,708	1,192,799,708	1,201,338,000
特定資産	5,034,626,628	5,000,572,145	34,054,483
第3号基本金引当特定資産	905,197,491	878,164,778	27,032,713
地域人材育成奨学基金引当特定資産	339,914,793	333,184,536	6,730,257
退職給与引当特定資産	1,277,126,977	1,233,535,094	43,591,883
大学整備引当特定資産	1,792,001,178	1,844,719,052	△ 52,717,874
施設修繕引当特定資産	873,063	873,055	8
高柳奨学基金引当特定資産	225,426,569	223,946,711	1,479,858
仏教学奨学基金引当特定資産	5,042,959	5,042,429	530
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,026,830	16,025,320	1,510
父母会教育奨励基金引当特定資産	23,334,037	23,332,455	1,582
鴨台会基金引当特定資産	437,772,650	429,259,895	8,512,755
藤井かよ奨学基金引当特定資産	11,910,081	12,488,820	△ 578,739
その他の固定資産	70,283,934	72,096,168	△ 1,812,234
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	6,843,006	8,655,240	△ 1,812,234
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
保証金	1,000	1,000	0
敷金	680,000	680,000	0
出資金	31,000,000	31,000,000	0
流動資産	2,349,530,602	2,376,297,741	△ 26,767,139
現金預金	2,131,131,630	1,724,467,148	406,664,482
未収入金	110,195,394	152,579,282	△ 42,383,888
貯蔵品	64,685,064	64,657,054	28,010
有価証券	0	400,000,000	△ 400,000,000
前払金	33,919,845	25,486,794	8,433,051
立替金	9,327,669	8,578,573	749,096
仮払金	271,000	528,890	△ 257,890
資産の部合計	27,662,824,109	27,052,447,521	610,376,588

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,344,209,016	2,438,854,506	△ 94,645,490
長期借入金	1,100,000,000	1,200,000,000	△ 100,000,000
長期未払金	16,318,939	29,190,812	△ 12,871,873
退職給与引当金	1,227,890,077	1,209,663,694	18,226,383
流動負債	1,897,348,273	1,652,747,150	244,601,123
短期借入金	100,000,000	50,000,000	50,000,000
未払金	378,612,419	354,409,945	24,202,474
前受金	1,301,084,000	1,154,220,000	146,864,000
預り金	117,651,854	94,117,205	23,534,649
負債の部合計	4,241,557,289	4,091,601,656	149,955,633

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	32,053,846,142	30,728,374,116	1,325,472,026
第1号基本金	30,693,648,651	29,422,209,338	1,271,439,313
第3号基本金	905,197,491	878,164,778	27,032,713
第4号基本金	455,000,000	428,000,000	27,000,000
繰越収支差額	△ 8,632,579,322	△ 7,767,528,251	△ 865,051,071
翌年度繰越収支差額	8,632,579,322	7,767,528,251	865,051,071
純資産の部合計	23,421,266,820	22,960,845,865	460,420,955
負債及び純資産の部合計	27,662,824,109	27,052,447,521	610,376,588

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,051,545,550円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,567,438,906円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

90,776,134円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度(2020(令和2)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,500,000,000	1,617,872,000	117,872,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,500,000,000)	(1,617,872,000)	(117,872,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,960,150,000	2,765,583,238	△ 194,566,762
(うち満期保有目的の債券)	(2,960,150,000)	(2,765,583,238)	(△194,566,762)
合 計	4,460,150,000	4,383,455,238	△ 76,694,762
(うち満期保有目的の債券)	(4,460,150,000)	(4,383,455,238)	(△76,694,762)

②明細表

種類	当年度(2020(令和2)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,350,000,000	4,280,442,000	△ 69,558,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	110,150,000	103,013,238	△ 7,136,762
合 計	4,460,150,000	4,383,455,238	△ 76,694,762
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,460,150,000		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティール・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 30,000,000円 600株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 30,000,000円 600株(総出資額に占める割合100%)

入手日 2002(平成14)年4月1日 4,800,000円 96株 2005(平成17)年4月1日 5,200,000円 104株

2015(平成27)年7月28日 20,000,000円 400株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金(受配者指定)	80,000,000
	出版関係	1,760,631	施設利用料	5,940,000
	光熱水・清掃費	2,255,000	その他	
	オープンカレッジ受講料	3,788,900	合計	93,744,531
当該会社への支払額	教研)委託費	299,873,008	教研)学生諸費	11,751,366
	管理)委託費	38,063,477	教研)研究費	10,013,257
	教研)印刷製本費	2,430,618	管理)厚生費	3,000
	管理)印刷製本費	2,601,298	管理)広告費	30,139,051
	教研)修繕費	5,761,282	管理)渉外費	601,700
	教研)実験実習費支出	12,347,529	教育研究機器備品	5,725,860
	教研)消耗品費	14,981,545	管理用機器備品	
	管理)消耗品費	1,308,556	その他	2,860,381
	教研)旅費交通費	2,015,657	合計	441,861,179
	管理)旅費交通費	1,383,594		

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	80,309,015	80,309,015	83,992,291	83,992,291
当該会社からの未収入金	14,440,386	13,744,531	14,440,386	13,744,531

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,013,162	7,436,886
教育研究用消耗品	96,480,007	54,497,480
管理用機器備品	3,611,074	1,324,009
管理用消耗品	9,518,837	7,204,027

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	理事4名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	14,648,650円	出資金 未払金	30,000,000円 18,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソーシアムすがも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	理事4名 監事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	65,977,767円	未払金	3,454,842円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	株式会社DACイノベーション	東京都北区滝野川	20,000,000円	大学における教育研究支援事業	—	理事3名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	100,374,604円	未払金	389,624円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,953.77㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

2015(平成27)年3月9日付土地使用貸借契約に基づき、2016(平成28)年4月1日から20年間無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以上